

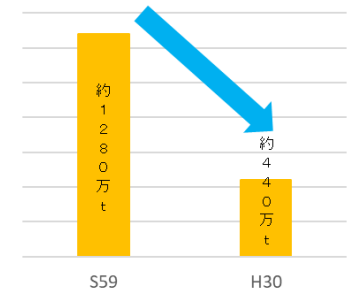
# 漁業・漁村地域の活性化に関する行政評価・監視 - 浜の活力再生プランを中心として - の結果 (ポイント)

## 令和3年2月2日、総務大臣から農林水産大臣に勧告

### 背景

- 我が国の漁業・養殖業の生産量は減少傾向、生産額も長期的に減少。漁業就業者数も減少
- 水産庁は、地域の漁業の課題解決の方策を漁業者等が考えて実施し、漁業所得を5年間で10%以上向上させることを通じて漁業・漁村地域の活性化を図る「浜の活力再生プラン」(以下「浜プラン」という。)の取組を推進
- 浜プランの多くが平成30年度末に1期目の終期を迎え、取組の効果・成果を検証した上で2期目以降に取り組むため、着実にPDCAサイクルを回す必要  
 ⇒ 今後の浜プランの改善に向けた評価・分析の在り方を検討するため、実態を調査


漁業生産量の変化



### 勧告①

農林水産省(水産庁)は、都道府県や市町村の支援も得つつ、漁業者など取組の直接の担い手が参画して、定期的に評価・分析しているような意味のある方法を、優良事例も収集して地域水産業再生委員会(以下「再生委員会」という。)と都道府県に示すこと。

- ✓ 評価・分析を事務担当者一人で行い、浜プラン関係者と協議等していない例がある一方、都道府県等の協力を得て関係者間で協議の上、定期的に評価・分析を行っている例あり


 [もう少し知りたい](#)

 [もっと詳しくは](#)

### 勧告②

農林水産省(水産庁)は、外的要因に左右されずに所得目標を補完でき、地域の実態に即した「サブ指標」の設定を、今後一層定着させること。

- ✓ 所得目標は好不漁等の外的要因に左右されやすいことから、2期目浜プランから取組成果を端的に示す「サブ指標」の設定(例:加工品の増加)が推進されているが、これまでの所得目標とおおむね変わらないサブ指標の例あり


 [もう少し知りたい](#)

 [もっと詳しくは](#)

### 勧告③

農林水産省(水産庁)は、漁業所得の増加に影響は小さくても広く漁業・漁村地域の活性化に資すると考えられる取組については、再生委員会の構成員で話し合い、取組の直接の担い手の意見を踏まえ評価・分析するよう促すこと。

- ✓ 魚食普及の取組等の効果が把握しにくいものについて、「具体的な効果は分からない、把握できない」という意見あり。現場は、このような取組をどのように評価・分析すればよいのか苦慮

 [もう少し知りたい](#)

 [もっと詳しくは](#)